

# ESG債 地方が先行

## 川崎・北九州など7都県市に拡大

### 国は未発行「海外注視」

自治体が環境や社会貢献などESG（環境・社会・企業統治）に使い道を限定した地方債を発行する動きが広がっている。2021年度は前年度の3都県から少なくとも7都県市が増える。ESG債は海外の国債市場でも注目が高まっているが、日本では地方が国に先行。インフラ老朽化などに苦慮する自治体の有力な資金調達手段になりつつある。

#### 申し込み13倍超

川崎市は8月、政令指定都市では初の「グリーンボンド（環境債）」を発行した。償還期限5年で表面利率は0・005%と通常の市債と同水準だが、50億円の発行に対して投資家から13倍以上の申し込みがあった。調達資金は温暖化対策排出が少ない庁舎への建て替えなどに充てる。環境債は格付け機関の評価を受けることが望ましく、同市は日本格付研究所から最上位評価「G

reen1(F)」を取得した。担当者は「一緒に脱炭素に取り組んでほしい企業へのアピールにもなる」とも期待する。三重県や福岡市も年度内の環境債発行を予定。三重県は10年債で50億円程度を調達する計画だ。

ESG債を発行する自治体	
グリーンボンド（環境債）	
東京都	17年度に自治体で初発行。21年度にはソーシャルボンドも開始
長野県	20年度から発行。しなの鉄道の車両更新補助などに充当
神奈川県	20年度から発行。河川や海岸の防災整備を進める
三重県	初発行を11月以降に予定。真珠をつくるアコヤガイの保全など
川崎市	21年8月発行。政令市初のエコ庁舎への建て替え資金など調達
福岡市	22年1月以降の発行へ準備
サステナビリティボンド	
北九州市	10月に初発行。特別支援学校や療育センターを整備
SDGs債	
神戸市	21年度の市債1500億円を全額「SDGs債」扱い。市のビジョンが「SDGs達成に資する」との理由で用途を限定せず

SDGs（国連の持続可能な開発目標）関連事業を対象とする「サステナビリティボンド」を10月に発行したのは北九州市。特別支援学校の整備費などのため100億円を発行したが、機関投資家から10倍を超す申し込みがあった。個人向けに用意した5億円分も4営業日で完売した。

ESG債は欧州を中心に国債市場で存在感を増している。欧州連合（EU）は10月に初の環境債を出した。発行額は120億ユーロ（約1兆6000億円）にのぼり、加盟国の環境・気候変動対策に活用される。英国も9月と10月に環境債を発行。環境に配慮した交通機関の整備などに生かす。

21年のESG国債の発行額は10月17日時点で約1500億ユーロ（約17兆円）。20年通年を7割上回り、企業なども含めた世界のESG債発行額の約2割を占めるという。

日本では地方債が先行した。17年度に東京都が環境債を初めて発行し、20年度には長野県と神奈川県が続く。未発行の政府も世界の潮流に関心を寄せる。財務省は6月の有識者懇談会で、環境債に関し「現時点で直ちに発行することは考えていないが、海外の動向などについては注視していきたい」と説明した。

顧客ニーズ浸透

ESG債発行には格付け取得などの手間がかかるが、大きな課題となっている公共施設の老朽化対策などの財源を幅広く調達先から確保できるメリットは大きい。三重県の担当者は「低金利下では発掘が難しい投資家を、環境という付加価値で呼び込める」とみる。顧客ニーズに敏感な機関投資家がESGへの投資姿勢を強めていることもあり「将来的にESG関連の割合を高めないと、市債を買ってもらえなくなるのではないかと」（北九州市）と、長期的な視点も踏まえて発行に踏み切った自治体もある。

野村資本市場研究所の江夏あかね・野村サステナビリティ研究センター長は「公共施設の老朽化対策など歳出圧力が強まっている。財源の安定調達のため、ESG債を選ぶ自治体は今後も増える」と指摘する。

用途を限定したESG債とは異なるが、21年度の市債1500億円全額を「SDGs債」として扱ったのが神戸市だ。発行額を大きくして投資家ニーズに応えるためだが、市の中期ビジョンは格付投資情報センターから「SDGs達成に資するもの」との評価を得た。9月に発行した100億円の30年債には8倍の申し込みがあったといい、25年度までは市債全額をSDGs債とする方針だ。

SDGs（国連の持続可能な開発目標）関連事業を対象とする「サステナビリティボンド」を10月に発行したのは北九州市。特別支援学校の整備費などのため100億円を発行したが、機関投資家から10倍を超す申し込みがあった。個人向けに用意した5億円分も4営業日で完売した。

ESG債は欧州を中心に国債市場で存在感を増している。欧州連合（EU）は10月に初の環境債を出した。発行額は120億ユーロ（約1兆6000億円）にのぼり、加盟国の環境・気候変動対策に活用される。英国も9月と10月に環境債を発行。環境に配慮した交通機関の整備などに生かす。

21年のESG国債の発行額は10月17日時点で約1500億ユーロ（約17兆円）。20年通年を7割上回り、企業なども含めた世界のESG債発行額の約2割を占めるという。

日本では地方債が先行した。17年度に東京都が環境債を初めて発行し、20年度には長野県と神奈川県が続く。未発行の政府も世界の潮流に関心を寄せる。財務省は6月の有識者懇談会で、環境債に関し「現時点で直ちに発行することは考えていないが、海外の動向などについては注視していきたい」と説明した。

顧客ニーズ浸透

ESG債発行には格付け取得などの手間がかかるが、大きな課題となっている公共施設の老朽化対策などの財源を幅広く調達先から確保できるメリットは大きい。三重県の担当者は「低金利下では発掘が難しい投資家を、環境という付加価値で呼び込める」とみる。顧客ニーズに敏感な機関投資家がESGへの投資姿勢を強めていることもあり「将来的にESG関連の割合を高めないと、市債を買ってもらえなくなるのではないかと」（北九州市）と、長期的な視点も踏まえて発行に踏み切った自治体もある。

野村資本市場研究所の江夏あかね・野村サステナビリティ研究センター長は「公共施設の老朽化対策など歳出圧力が強まっている。財源の安定調達のため、ESG債を選ぶ自治体は今後も増える」と指摘する。

用途を限定したESG債とは異なるが、21年度の市債1500億円全額を「SDGs債」として扱ったのが神戸市だ。発行額を大きくして投資家ニーズに応えるためだが、市の中期ビジョンは格付投資情報センターから「SDGs達成に資するもの」との評価を得た。9月に発行した100億円の30年債には8倍の申し込みがあったといい、25年度までは市債全額をSDGs債とする方針だ。